

フィリピン

インフレ抑制に向け金融引き締めを加速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■内需を中心に景気回復が持続

フィリピンでは、内需を中心に景気回復が続いている。マニラ首都圏の活動規制は、7月15日時点で5段階中最も緩い「1」が4ヵ月半以上続いており、小売・娯楽施設の人出はコロナ禍前の水準を大きく上回っている(右上図)。6月の新車販売台数は、前年同月比+26.8%と4ヵ月連続で前年を上回った。家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金(ペソ建受取額)も、5月に前年同月比+11%と15ヵ月連続で増加しており、消費の回復を支えている。4~6月期の消費者信頼感指数は▲5.2ポイントと、前期から9.9ポイント上昇しており、消費マインドの改善も続いている。企業の生産活動も堅調である。5月の製造業PMIは53.8と、昨年9月以降、良し悪しの分岐点となる50超が続いている。

フィリピンでも、6月半ばから新型コロナの感染が再拡大しているが、現時点では軽症者が大半を占めており、7月13日時点のマニラ首都圏の病床使用率は30%にとどまっている。政府は、経済活動の正常化をさらに進めるため、8月中に現行の活動規制の枠組みを見直す予定である。

■インフレの加速を受け、大幅な利上げを実施

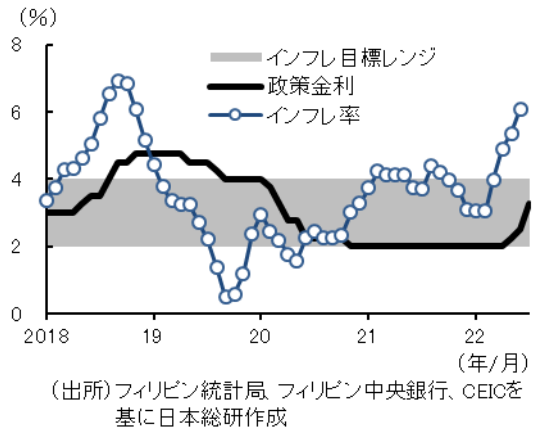
一方で、金融引き締めによる景気下押し圧力が懸念材料として浮上している。消費者物価指数は5月に前年同月比+6.1%と、前月の同+5.4%から加速し、フィリピン中央銀行の目標値(+2~4%)を3ヵ月連続で超えた(右下図)。原油価格の高騰による輸送価格の上昇や、肉や小麦等食料価格の上昇が消費者物価を押し上げている。これを受けて中央銀行は、7月の緊急会合で政策金利を0.75%引き上げた。一度の利上げ幅としては過去最大であり、これにより5月以降の利上げ幅は合計で1.25%に達した。

政治面では、マルコス大統領の支持率(6月30日の就任後の調査)は68%と非常に高い。しかし、6月に実施された他の調査では、国が対応すべき差し迫った懸念事項として「インフレ」と回答した割合は57%に達している。マルコス新政権にとってインフレ対応は重要であり、今後も利上げによるインフレ抑制を目指す可能性が高い。さらに、米国の利上げペースが加速するなか、インフレ抑制だけでなく、通貨防衛にも注力する必要がある。そのため、利上げの加速が先行きのフィリピン景気を下押しする可能性には注意を要する。

<小売・娯楽施設の人出>



<政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。